



1. 円安

外国為替市場で円安・ドル高が急速に進んでいる。2022年3月から5月初めにかけてのわずか2カ月間で円はドルに対し16円も下落、5月9日に約20年ぶりの水準となる1ドル=131円台を記録した。日本では日銀が大規模な金融緩和を続け、企業の借り入れや住宅ローン金利の指標となる長期金利を低く抑え込んでい

る。一方の米国は歴史的なインフレを抑え込むために金融引き締めにかじを切っており、金利上昇が続く。このため日米の金利差が拡大し、より金利の高いドルで資産運用をしようと円を売ってドルを買う動きが強まっている。海外に製品を輸出する企業にとって、円安は収益増につながる。しかし、ウクライナ情勢などを背景にエネルギーや食料品の価格が高騰する中、急速な円安が輸入コストをさらに押し上げて家計や輸入企業の収益を圧迫しかねない。鈴木俊一財務相は「輸入品高騰を価格に十分転嫁できない環境は『悪い円安』と言えるのではないかと警戒感を示した。

2. 円安は日本経済にとってプラスなのか？

日銀の黒田総裁は、日本経済にとって「全体として円安はプラス」との考えで、大規模緩和を続ける構えを示している。この前提に疑義を持つならば、何らかの緩和修正が必要になる。4月28日の会見でも、黒田総裁は「過度な変動はマイナスに作用する」と述べ、既に『悪い円安』論を唱えていた鈴木財務相に同調するようでもあった。本当に日銀が何らかの手を講じなければならなくなった場合、何が想定されるであろうか？ (1)金融政策の先行き指針を引き締める方向へ修正する、(2)長短金利操作における誘導目標金利を10年から5年に短期化する、など小手先の解決策が論点になりがちである。しかし、「次の一手」に対する催促相場を確実に断ち切るためには、一気にプラス金利を目指して利上げを行うしかないのではないだろうか。そうしてこそ、日銀の姿勢が「根本的に変わった」という可能性を感じさせることが出来るはずである。しかし、そうなれば一般国民の家計にとって重要な住宅ローン金利なども上がり、政治的には逆風となってしまふ。参議院選挙を前にした岸田政権としては、とてもこれを容認できないだろう。したがって、選挙の終わる7月末までは現状が続く可能性が高い。円安が続くこのような状況下で、日本経済の為に出来る事はないのだろうか？

3. 訪日外国人旅行者の解禁

4月27日の内閣府における経済財政諮問会議では、民間議員から新型コロナウイルスの水際対策の一環として認められていない「観光目的の入国」の早期再開が提言された。5月初頭の訪英でも岸田首相は観光目的の外国人入国を6月にも認める方針を示唆している。現在の経常黒字縮小の背景は、資源価格の高騰を受けた貿易赤字拡大とインバウンド需要消滅を受けた旅行収支黒字の消滅がある。インバウンド解禁と共に旅行収支黒字が戻れば、微力だとしても需給面からの円売り圧力を緩和する手立てにはなる。いや、ここにきて目減りしている経常黒字を思えば、もはや旅行収支黒字は外貨獲得のための重要なツールである。岸田首相も「旺盛な海外需要の取り込みは経済の活力を高め、長期的な成長力を高めるものだ」と表明し、追従する姿勢を見せている。「海外からの旅行者が入ってくると感染が再拡大する」と不安に思う声があがるかもしれない。しかし、今や新規感染者数にこだわって、实体经济を締め上げるような政

策を続けているのは中国と日本くらいである。このままでは、完全に世界の趨勢から取り残されてしまう。連休期間中には多くの日本人が海外旅行へ出発して帰国しているのにもかかわらず、その逆が駄目という制限を続けることに何の意味があるのだろうか。円安による物価上昇の不安ばかりが懸念されている中で、それを逆手に取ってポジティブな動きを作り出していく取り組みを考えるべきではないだろうか。残念な話かもしれないが、日本人の実質所得環境が悪化している以上、外国人の財布に頼るのは当然の事だ。インバウンド需要を当て込んだ外貨獲得は日本に残された数少ない景気回復策の切り札なのだ。まずは、入国者数の上限を撤廃することが必要である。

4. 1ドル150円まで円安が進んだとしたら何が起こるか？

しかし、このままさらに円安が進み、仮に1ドル150円まで円安が進んだとしたら何が起こるのであるか？ 例えば、外国人労働者：外国人労働者にとって、円安は実に頭の痛い問題だ。日本国内で得た収入が母国通貨に換算すると目減りしてしまうからだ。就労先としての日本の魅力は円安でどんどん低下している。円安は、労働市場に深刻な悪影響を与えている。厳しい規制の伴う技能実習制度では、もはや十分な労働力の確保が不可能になるのではないだろうか。外国人を正式な労働者として受け入れるシステムの検討など、政策の抜本的な見直しが必要となるかもしれない。そして、物価：3月の企業物価指数は前年同月比9.5%上昇と、第2次石油危機の影響が残る1980年12月以来の高い伸び率となった。値上がりしたのは744品目のうち526品目と全体の7割を占め、2%のCPI（消費者物価指数）の上昇もあり得るのではないかといわれている。給料の伸び幅が物価の伸び幅と連動していないので、今後スタグフレーション（景気後退の中でインフレが同時進行する現象）の可能性もある。

国際決済銀行が発表する『実質実効為替レート』は円の総合的な実力を示すものだが、これが約50年ぶりの低水準になっている。つまり、日本円は'70年代前半と同じくらいの実力しかないということだ。1ドル=150円にまで大暴落すれば、それはつまり、私たちの生活が、'70年代初頭の水準以下に引き落とされてしまうことを意味する。当時、海外旅行ができたのは、一流のプロ野球選手や芸能人など一握りの人だった。いまはコロナ禍で海外に行けないだけと思っているかもしれないが、コロナ禍が明けても、一般人は物価が高すぎて海外に行けないという事態になっているだろう。仮に行っても、たとえば、米国のマクドナルドのビッグマックは5.81ドルだが、1ドル=150円で円換算すれば、871.5円。国内での価格は390円なので、単純計算で約2.2倍だ。海外で気軽にファストフードを食べることすらできない、そんな惨めな時代になってしまうのだ。

5. 金融政策の見直し

このような事態に陥らないためにも、日本政府は積極的な為替介入を行うべきではないだろうか？ 日銀は4月末の金融政策決定会合で、長期金利上昇を抑え込む姿勢を改めて鮮明にしたが、果たして本当にそれでよいのであろうか？ 日本のみが独自の金融政策を続けている中では、いくら為替介入したところで、その効果は限定的である。金融政策を見直し、海外との協調を計り、これ以上の円安を防ぐ政策こそが今必要ではないだろうか。